

公社債投信 7月号

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第64期(決算日2025年7月22日)

作成対象期間(2024年7月23日～2025年7月22日)

第64期末(2025年7月22日)	
基準価額	10,000円
純資産総額	6,687百万円
第64期	
騰落率	0.18%
分配金(税込み)合計	18円23銭

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「公社債投信7月号」は、2025年7月22日に第64期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<300074>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

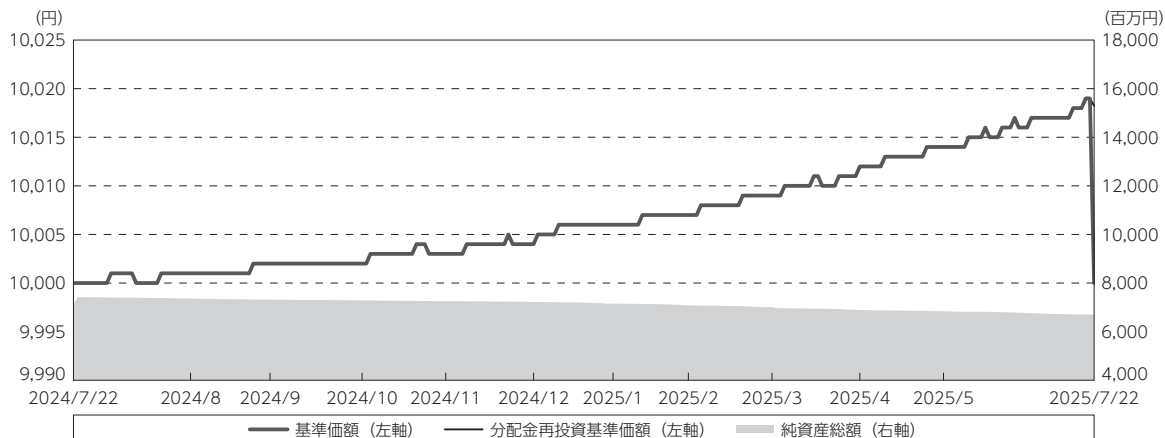
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月23日～2025年7月22日)



期首：10,000円

期末：10,000円 (既払分配金 (税込み) : 18円23銭)

騰落率： 0.18% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2024年7月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、国債、地方債、金融債、電力債などの公社債などに投資するとともに、ファミリーファンド方式で運用を行ない、公社債などを主要投資対象とする「ボンド・マザーファンド」受益証券にも投資します。原則として、残存1年以内の債券などを中心に投資を行なうことにより、安定運用を行います。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資先資産から利息収入などを得たこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年7月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	14 (4) (10) (1)	0.144 (0.035) (0.099) (0.010)	(a) 信託報酬＝期中の計算口当たり計理上元本×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	14	0.144	
期中の平均基準価額は、10,006円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

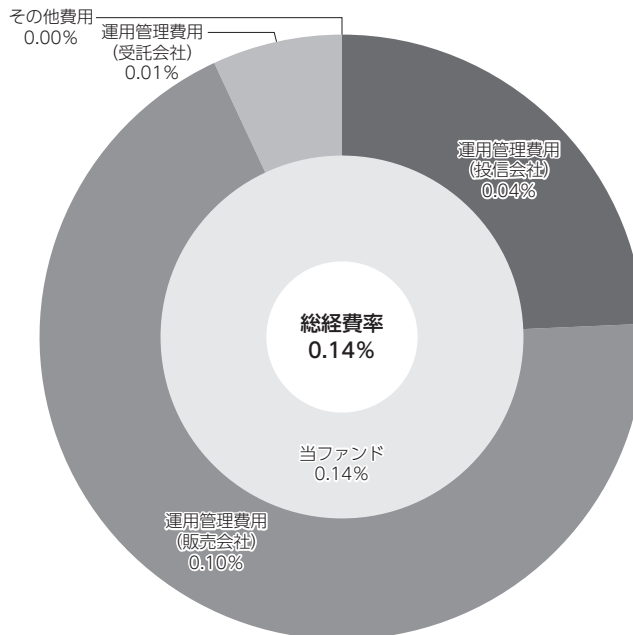
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.14%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年7月20日～2025年7月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2020年7月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年7月20日 決算日	2021年7月19日 決算日	2022年7月19日 決算日	2023年7月19日 決算日	2024年7月22日 決算日	2025年7月22日 決算日
基準価額 (円)	9,998	9,998	9,998	10,000	10,000	10,000
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0.00	0.00	0.00	6.37	18.23
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.00	0.00	0.02	0.06	0.18
純資産総額 (百万円)	9,441	8,818	8,124	7,575	7,120	6,687

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2024年7月23日～2025年7月22日)

(債券市況)

期間中の国内短期金融市場では、無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.08%近辺から、日銀が2024年7月と2025年1月の日銀金融政策決定会合において追加利上げを決定したことなどを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.02%近辺から、日銀による利上げなどを受けて上昇し、0.40%近辺で期間末を迎えました。

国内債券市場では、期間の初めから2024年9月下旬にかけては、日銀が利上げを実施したことや、2024年4-6月期実質国内総生産（GDP）の速報値が市場予想を上回ったことを背景に日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたことなどが国債利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、米国連邦準備制度理事会（FRB）が大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。10月上旬から2025年3月下旬にかけては、米国の関税政策の不透明感などが利回りの低下要因となったものの、FRBが今後の利下げを慎重に進める姿勢を示したことや、日銀が追加利上げを決定するとともに物価の見通しを上方修正したこと、複数の日銀審議委員の発言などを背景に日銀による利上げの継続が意識されたことなどから、国債利回りは総じて上昇しました。4月上旬から期間末にかけては、相互関税に伴う世界的な景気後退懸念や金融・資本市場の混乱を受け、日銀が今後政策金利を据え置く方向との観測が広がったことや、国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測で需給悪化への懸念が和らいだことが利回りの低下要因となった一方、米国と中国が相互に課した追加関税の大幅な引き下げで合意し世界経済の減速懸念が後退したことや、米国政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴う国債増発への懸念が強まったことなどが利回りの上昇要因となり、国債利回りはまちまちの動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月23日～2025年7月22日)

(当ファンド)

前回の決算時に策定した運用方針に従い、主として「ボンド・マザーファンド」受益証券を通じて、相対的に価格変動リスクが小さい残存期間が1年以内の債券や短期金融資産などを中心とした運用を行ないました。投資適格と判断する範囲内において、残存期間および利回りなどを比較検討したうえで投資を行ないました。

(ボンド・マザーファンド)

前回の決算時に策定した運用方針に従い、主として相対的に価格変動リスクが小さい残存期間が1年以内の債券や短期金融資産などを中心とした運用を行ない、一部については残存期間が1年超の債券に投資しました。なお、投資適格と判断する範囲内において、残存期間および利回りなどを比較検討したうえで投資を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年7月23日～2025年7月22日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2024年7月23日～2025年7月22日)

分配方針に従い、毎決算時、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を収益分配金に充当します。当期の収益分配金は、1万口当たり18円23銭（年率0.18%、税込み）となりました。

今後の運用方針**(当ファンド)**

日銀は2025年1月の金融政策決定会合で政策金利の引き上げを決定し、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.5%程度で推移するよう促す金融政策を行なっています。

このような投資環境の下、当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行ないます。主として「ボンド・マザーファンド」受益証券を組み入れることで、金利リスクを抑えた運用を行なう方針です。

(ボンド・マザーファンド)

当面は、主として残存期間が1年以内の債券や短期金融資産を中心に組み入れ、金利リスクを抑えた運用を行なう方針です。

ただし、金融環境などの変化に弾力的に対応するために、残存期間が1年超5年以内の債券への投資を行ない、中長期的に元本の安全性に配慮しながら、収益性を追求した運用を実施する場合があります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2024年7月23日から2025年7月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第43条の2）

＜運用報告書の電子交付に関するご案内＞

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

その他の変更について

当ファンドについて、日本銀行による「マイナス金利政策」の環境下で実施して参りました信託報酬の暫定措置（実質的な引き下げ）につきまして、これを終了することといたしました。

2024年7月23日より、当ファンドの信託報酬は以下の通りとなっております。

変 更 前	直前10営業日間における基準価額の年換算騰落率に応じて、年率0.0100%～0.7070% ただし、マイナス金利環境下の暫定的な対応として、年率0.0011%とする。
変 更 後	直前10営業日間における基準価額の年換算騰落率に応じて、年率0.0100%～0.7070%

また、2024年7月23日以降、購入の申込受付を再開いたしました。（販売会社によって取扱いが異なる場合があります。）

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

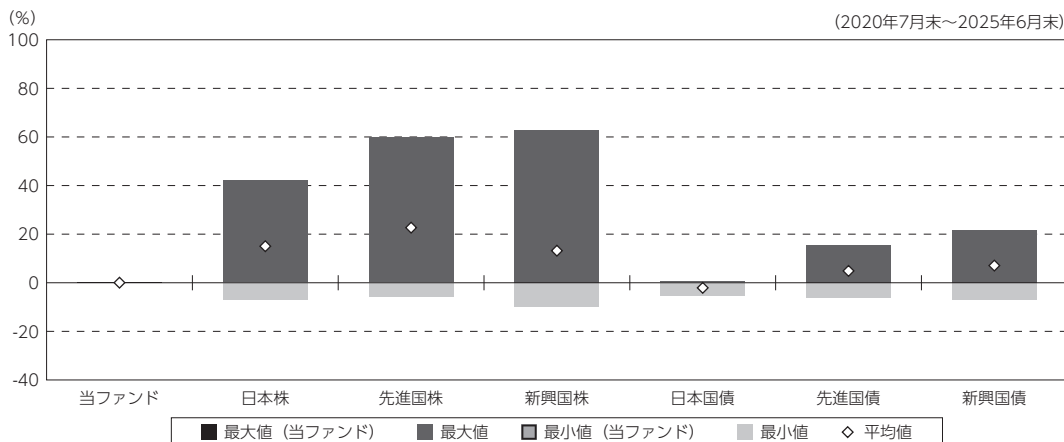
※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	1961年7月24日から原則無期限です。	
運用方針	「ボンド・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債および地方債、金融債、電力債を組入れの中心として、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
主要投資対象	公社債投信7月号	「ボンド・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債およびその他の公社債を主要投資対象とします。
	ボンド・マザーファンド	わが国の国債およびその他の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	国債、地方債、金融債、電力債などの公社債などに投資するとともに、ファミリーファンド方式で運用を行ない、公社債などを主要投資対象とする「ボンド・マザーファンド」受益証券にも投資します。原則として、残存1年以内の債券などを中心に投資を行なうことにより、元本の安全性を重視した運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を収益分配金に充当します。	

〔参考情報〕

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 0.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	0.0	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年7月22日現在)

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	平成27年度第2回広島県公募公債	地方債証券	円	日本	2.5
2	平成27年度第11回京都府公募公債	地方債証券	円	日本	1.7
3	第76回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	1.5
4	第251回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	1.5
5	第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	1.5
6	平成27年度第1回静岡市公募公債	地方債証券	円	日本	1.5
7	平成27年度第7回神戸市公募公債	地方債証券	円	日本	1.5
8	第454回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	1.5
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			8銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

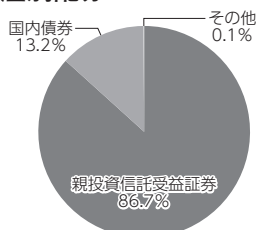
○組入上位ファンド

銘柄名	第64期末
	%
ボンド・マザーファンド	86.7
組入銘柄数	1銘柄

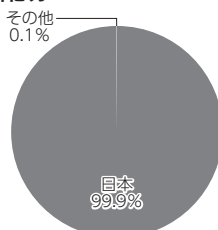
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

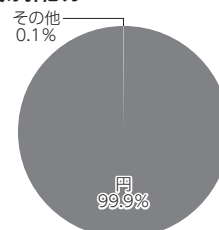
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第64期末
	2025年7月22日
純資産総額	6,687,459,478円
受益権総口数	6,687,455,304口
1万口当たり基準価額	10,000円

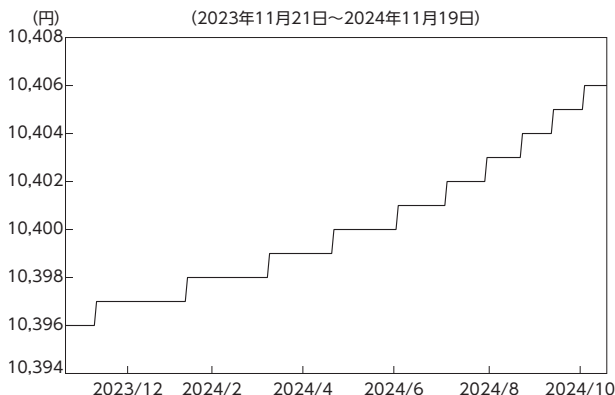
(注) 期中における追加設定元本額は309,823,130円、同解約元本額は743,135,545円です。

組入上位ファンドの概要

ボンド・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年11月21日～2024年11月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月21日～2024年11月19日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,399円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2024年11月19日現在)

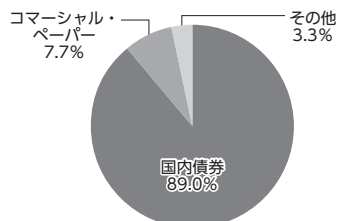
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第238回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	6.1%
2	第6回横浜市公募債(20年)	地方債証券	円	日本	3.1
3	第184回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	2.6
4	エイジーシー	コマーシャル・ペーパー	円	日本	2.6
5	ニッセイ・リース	コマーシャル・ペーパー	円	日本	2.6
6	スミトモカガク	コマーシャル・ペーパー	円	日本	2.6
7	第42回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	2.3
8	第57回日立キャピタル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	2.3
9	第1回三菱HCキャピタル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	2.3
10	第29回三井住友ファイナンス&リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	2.3
組入銘柄数			110銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

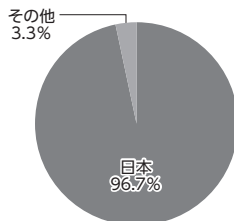
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

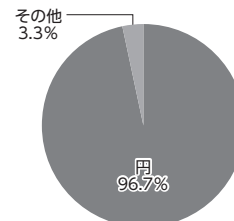
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※ 当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。